

経営委員会の懸念事項・質問について

～ 収支見通しについて ～

収支計画案（修正対象の2023年度分）

- 2023年10月からの受信料値下げ等を反映（受信料460億円減収）
- 事業収支差金のマイナスは、剰余金から充当することで解消
- “恒久的”な値下げを実現のため、支出規模を段階的に縮減する。その間の不足分は剰余金を活用する。

区分（億円）	2021年度		2022年度		2023年度	
		増減		増減		増減
事業収入	6,900	△ 304	6,890	△ 10	6,440	△ 450
うち受信料収入	6,714	△ 260	6,700	△ 14	6,240	△ 460
事業支出	7,130	△ 224	6,890	△ 240	6,720	△ 170
事業収支差金	△ 230	△ 80	0	230	△ 280	△ 280
					280	+ 280

剰余金を充当

2023年度の
収支のみ変更

当初計画

区分（億円）	2021年度		2022年度		2023年度	
		増減		増減		増減
事業収入	6,900	△ 304	6,890	△ 10	6,880	△ 10
うち受信料収入	6,714	△ 260	6,700	△ 14	6,690	△ 10
事業支出	7,130	△ 224	6,890	△ 240	6,800	△ 90
事業収支差金	△ 230	△ 80	0	230	80	80

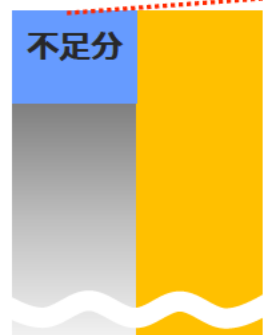
収支見通しシミュレーション

- 2023年度に引き続き、2026年度にかけて、剰余金を事業収支差金のマイナスに充当する
- 2027年度の収支均衡を目指し、支出規模を段階的に縮減する

区分 (億円)	2024年度		2025年度		2026年度		2027年度	
		増減		増減		増減		増減
事業収入	5,900	△ 540	5,900	0	5,900	0	5,900	0
うち受信料収入	5,700	△ 540	5,700	0	5,700	0	5,700	0
事業支出	6,470	△ 250	6,300	△ 170	6,150	△ 150	5,900	△ 250
事業収支差金	△ 570	△ 290	△ 400	170	△ 250	150	0	250



2022予算



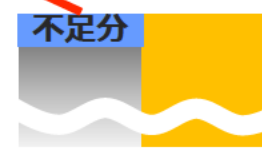
2023想定



2024想定



2025想定



2026想定



2027想定

剰余金から1,220億円(計1,500億円)を充当

- 電力料金値上げや資材価格の上昇など**インフレ傾向の収支への影響**として年50億円規模のコスト増を見込む

想定しているインフレ影響

電力料	<ul style="list-style-type: none">天然ガスと石炭の価格高騰を受け、全世界的に上昇基調にある発電所停止などに伴う電力不足 ⇒ 2022年度 +20億円規模
設備投資 減価償却費	資材費の上昇等が設備投資費（建設費）の増に直結 結果として、減価償却費増に影響 ⇒ 2022年度 年20億円～規模
為替等	為替変動（円安）、新型コロナウイルス感染拡大等によるコスト増 ⇒ 2022年度 年10億円規模
インフレ 影響	上記の要素については、当面同規模以上の影響が継続すると見込む ⇒ 年50億円～規模のコスト増

